



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 東レ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3402 URL www.toray.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大矢 光雄

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート広報室長 (氏名) 伊藤 貴範

TEL 03-3245-5178

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期 第1四半期	678,967	14.0	48,432	66.6	47,330	72.1	49,069	73.8	33,981	82.6	31,262	82.3
2026年3月期 第1四半期	595,829	△6.6	29,073	△20.9	27,506	△27.8	28,238	△32.4	18,606	△37.6	17,151	△36.1

(注) 四半期包括利益合計額 2027年3月期第1四半期 35,792百万円(149.9%) 2026年3月期第1四半期 14,320百万円(△87.7%)

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	21.47	21.44
2026年3月期第1四半期	11.16	11.14

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,492,091	1,947,937	1,817,139	52.0
2026年3月期	3,476,976	1,927,836	1,800,058	51.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2027年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,390,000	12.6	87,000	28.2	45,000	21.8	30.90
通期	2,830,000	9.5	160,000	12.7	90,000	13.2	61.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	1,504,481,403株	2026年3月期	1,504,481,403株
2027年3月期1Q	47,819,230株	2026年3月期	48,344,096株
2027年3月期1Q	1,456,336,917株	2026年3月期1Q	1,537,324,791株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況

(当四半期の経営成績)

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	6,790億円	14.0%
事業利益	484億円	66.6%
営業利益	473億円	72.1%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	313億円	82.3%

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～6月30日)の世界経済は、中東紛争に伴うエネルギー・石油化学原料等の供給不安や価格高騰を背景に、先行きの不透明感が高まりましたが、AI・半導体関連投資が下支えとなりました。米国はAI投資や株価上昇に牽引され、景気は緩やかに拡大しました。欧州は緩やかな持ち直しの動きも見られましたが、全体として回復は鈍い状況が続きました。中国は内需の停滞を主因に緩やかな減速が続きました。国内経済は底堅い個人消費を背景に緩やかな回復が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは「社会に貢献する高収益企業」を目指し、2026年度より中期経営課題“IGNITION 2028”を開始しました。“IGNITION 2028”においては、「経済的価値の向上」・「社会的価値の向上」・「経営基盤強化」を基本方針とし、収益性・資本効率改善に向けROICを上位概念とした成長戦略と構造改革を推進しています。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前年同期比14.0%増の6,790億円、事業利益(注)は同66.6%増の484億円となりました。営業利益は同72.1%増の473億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同82.3%増の313億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	2,599億円	8.3%
事業利益	180億円	18.3%

衣料用途は、海外品との競争激化の影響を受けましたが、需要の取り込みに注力しました。

産業用途は、自動車用途等を中心に緩やかな回復基調となりました。

いずれも中東情勢悪化による原料価格高騰の影響を受けましたが、緊急対策としての価格転嫁やコスト改善に努めました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前年同期比8.3%増の2,599億円、事業利益は同18.3%増の180億円となりました。

【機能化成品事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	2,511億円	14.1%
事業利益	231億円	69.4%

樹脂・ケミカル事業は、中東情勢悪化により原料価格高騰の影響を受けましたが、価格転嫁を進めるとともに、販売が堅調に推移しました。

フィルム事業は、MLCC等の電子部品用途や、光学用途の販売が好調に推移しました。

電子情報材料事業は、有機EL関連材料・回路材料が中国でのパネル需要低迷及び競争激化の影響を受けましたが、パワーインダクタ用途の販売が伸長しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前年同期比14.1%増の2,511億円、事業利益は同69.4%増の231億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 収 益	897億円	34.1%
事 業 利 益	79億円	71.3%

航空、宇宙・防衛用途は順調に拡大し、スポーツ及び一般産業用途も回復基調となりました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前年同期比34.1%増の897億円、事業利益は同71.3%増の79億円となりました。

【水処理・ヘルスケア事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 収 益	407億円	13.8%
事 業 利 益	31億円	126.6%

水処理事業は、中国の市況低迷の影響が継続したものの、中東大型案件向け逆浸透膜の出荷及び主要市場である米州での販売が堅調に推移しました。

医薬・医療事業は、医薬品の販売が伸び悩みましたが、血液透析用ダイアライザーの高付加価値品へのシフト及びコスト削減に努めました。

以上の結果、水処理・ヘルスケア事業全体では、売上収益は前年同期比13.8%増の407億円、事業利益は同126.6%増の31億円となりました。

(注) 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

(財政状態の概況)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産・負債ともに、円安による海外子会社の円換算額増加の影響がありました。

資産は、営業債権及びその他の債権や退職給付に係る資産が減少した一方、棚卸資産が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ151億円増加し3兆4,921億円となりました。

負債は、借入金や繰延税金負債が減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べ50億円減少し1兆5,442億円となりました。

資本は、その他の資本の構成要素が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ201億円増加し1兆9,479億円となり、このうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆8,171億円となりました。当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇し52.0%となりました。

(2) 今後の見通し

世界経済は、緩やかな回復局面が続く見込みです。国内経済も、緩やかに回復が続くとみています。ただし、中東紛争に伴う原燃料の価格高騰及び供給制約、影響の長期化による景気下押しが下振れリスクとして存在します。

また、米国の通商・外交政策の動向及び各国の対応、AI関連需要の行方、中国経済の低迷が、足元の経済動向を左右するとともに、中長期的にはサプライチェーンや貿易構造の変化に大きく影響する可能性があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“IGNITION 2028”の基本戦略を推進し、不確実性に備えた事業運営を実行してまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間の業績動向及び事業環境等を踏まえ、第2四半期連結累計期間の売上収益を1兆3,900億円、事業利益を870億円、親会社の所有者に帰属する中間利益を450億円で、それぞれ変更いたしました。通期については、第2四半期決算発表時に外部環境の動向等を踏まえて適宜見直しを行う予定です。なお、7～9月の為替レートは155円／ドルを想定しています。

2027年3月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正(2026年4月1日～2026年9月30日)

	売上収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する中間利益	基本的1株当たり 中間利益
	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想(A)	13,700	730	400	27.48
今回修正予想(B)	13,900	870	450	30.90
増減額(B－A)	200	140	50	
増減率(%)	1.5	19.2	12.5	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2026年3月期第2四半期)	12,343	679	369	24.23

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	265,295	259,626
営業債権及びその他の債権	642,708	620,771
棚卸資産	538,586	576,065
その他の金融資産	10,817	10,460
その他の流動資産	71,100	84,731
売却目的で保有する資産	453	36,597
流動資産合計	1,528,959	1,588,250
非流動資産		
有形固定資産	1,175,896	1,167,075
使用権資産	53,133	50,257
のれん	100,809	102,231
無形資産	105,544	106,624
持分法で会計処理されている投資	186,985	191,597
その他の金融資産	169,095	156,155
繰延税金資産	25,340	25,006
退職給付に係る資産	114,474	90,098
その他の非流動資産	16,741	14,798
非流動資産合計	1,948,017	1,903,841
資産合計	3,476,976	3,492,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	317,156	316,075
社債及び借入金	380,968	366,627
リース負債	11,662	11,711
その他の金融負債	11,726	12,727
未払法人所得税	14,035	10,408
その他の流動負債	122,440	125,442
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	7,665
流動負債合計	857,987	850,655
非流動負債		
社債及び借入金	483,014	494,947
リース負債	29,915	27,835
その他の金融負債	4,114	4,062
繰延税金負債	56,534	50,501
退職給付に係る負債	75,839	73,956
その他の非流動負債	41,737	42,198
非流動負債合計	691,153	693,499
負債合計	1,549,140	1,544,154
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	119,528	119,041
利益剰余金	1,161,871	1,163,177
自己株式	△52,485	△51,911
その他の資本の構成要素	423,271	438,959
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,800,058	1,817,139
非支配持分	127,778	130,798
資本合計	1,927,836	1,947,937
負債及び資本合計	3,476,976	3,492,091

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	595,829	678,967
売上原価	△475,079	△531,715
売上総利益	120,750	147,252
販売費及び一般管理費	△91,853	△100,658
その他の収益	1,102	3,705
その他の費用	△2,493	△2,969
営業利益	27,506	47,330
金融収益	2,973	2,748
金融費用	△5,300	△5,116
持分法による投資損益	3,059	4,107
税引前四半期利益	28,238	49,069
法人所得税費用	△9,632	△15,088
四半期利益	18,606	33,981
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,151	31,262
非支配持分	1,455	2,719
四半期利益	18,606	33,981
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.16	21.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.14	21.44

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	18,606	33,981
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	3,368	△4,395
確定給付制度の再測定	1,922	△15,453
持分法によるその他の包括利益	196	166
項目合計	5,486	△19,682
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△273	444
ヘッジコスト	18	132
在外営業活動体の換算差額	△9,520	20,928
持分法によるその他の包括利益	3	△11
項目合計	△9,772	21,493
その他の包括利益合計	△4,286	1,811
四半期包括利益	14,320	35,792
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,799	31,724
非支配持分	1,521	4,068
四半期包括利益	14,320	35,792

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2025年4月1日残高	147,873	120,562	1,170,508	△57,240
四半期利益	—	—	17,151	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	17,151	—
新株予約権の行使	—	△854	—	855
株式報酬取引	—	73	—	—
自己株式の取得	—	△24	—	△33,411
配当金	—	—	△14,081	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	1,879	—
その他	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△805	△12,202	△32,556
2025年6月30日残高	147,873	119,757	1,175,457	△89,796

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素								資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	
2025年4月1日残高	59,200	119	78	267,884	—	327,281	1,708,984	111,588	1,820,572
四半期利益	—	—	—	—	—	—	17,151	1,455	18,606
その他の包括利益	3,404	△270	18	△9,384	1,880	△4,352	△4,352	66	△4,286
四半期包括利益	3,404	△270	18	△9,384	1,880	△4,352	12,799	1,521	14,320
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	1	—	1
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	73	—	73
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△33,435	—	△33,435
配当金	—	—	—	—	—	—	△14,081	△2,354	△16,435
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	—	12	12
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	1	—	—	—	△1,880	△1,879	—	—	—
その他	—	121	—	—	—	121	121	4,230	4,351
所有者との取引額等合計	1	121	—	—	△1,880	△1,758	△47,321	1,888	△45,433
2025年6月30日残高	62,605	△30	96	258,500	—	321,171	1,674,462	114,997	1,789,459

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2026年4月1日残高	147,873	119,528	1,161,871	△52,485
四半期利益	—	—	31,262	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	31,262	—
新株予約権の行使	—	△573	—	574
配当金	—	—	△14,570	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	86	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△15,386	—
その他	—	—	—	△0
所有者との取引額等合計	—	△487	△29,956	574
2026年6月30日残高	147,873	119,041	1,163,177	△51,911

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計			
2026年4月1日残高	70,521	1,597	△7	351,160	—	423,271	1,800,058	127,778	1,927,836
四半期利益	—	—	—	—	—	—	31,262	2,719	33,981
その他の包括利益	△4,477	433	132	19,720	△15,346	462	462	1,349	1,811
四半期包括利益	△4,477	433	132	19,720	△15,346	462	31,724	4,068	35,792
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	—	—	—	—	△14,570	△2,098	△16,668
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	86	970	1,056
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	40	—	—	—	15,346	15,386	—	—	—
その他	—	△160	—	—	—	△160	△160	80	△80
所有者との取引額等合計	40	△160	—	—	15,346	15,226	△14,643	△1,048	△15,691
2026年6月30日残高	66,084	1,870	125	370,880	—	438,959	1,817,139	130,798	1,947,937

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	28,238	49,069
減価償却費及び償却費	31,945	34,069
減損損失(又は戻入れ)	508	309
持分法による投資損益	△3,059	△4,107
金融収益及び金融費用	2,524	1,419
営業債権及びその他の債権の増減額	33,011	21,502
棚卸資産の増減額	△16,356	△37,913
営業債務及びその他の債務の増減額	△7,563	12,080
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△741	△1,142
その他	19,416	△3,484
小計	87,923	71,802
利息の受取額	828	830
配当金の受取額	3,708	3,004
利息の支払額	△3,813	△4,813
法人所得税の支払額又は還付額	△38,790	△16,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,856	54,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△50,230	△32,746
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	170	266
投資の取得による支出	△348	△953
投資の売却及び償還による収入	199	1,133
その他	△398	△886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,607	△33,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額	53,931	589
社債の発行及び長期借入れによる収入	11,603	18,539
社債の償還及び長期借入金返済	△17,852	△25,762
リース負債の返済による支出	△3,222	△3,182
自己株式の取得による支出	△33,435	△0
親会社の所有者への配当金の支払額	△13,615	△14,145
非支配持分への配当金の支払額	△2,355	△2,098
その他	△8	1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,953	△25,005
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△2,983	2,694
現金及び現金同等物の増減額	△8,687	△1,366
現金及び現金同等物の期首残高	237,295	265,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	228,608	263,929

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表及び注記は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品の内容及び市場の類似性等を総合的に勘案し、「繊維事業」、「機能化成品事業」、「炭素繊維複合材料事業」及び「水処理・ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等
機能化成品事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファインケミカル、電子情報材料、印写材料等
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品等
水処理・ヘルスケア事業	水処理用機能膜及び同機器、医薬品、医療機器等

(2) 報告セグメントの変更

当社グループは、中期経営課題“IGNITION 2028”において、水処理事業及び医薬・医療事業を、人々の健康及び生活の質向上を共通の価値軸とする事業と位置づけ、「水処理・ヘルスケア事業」として統合しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを、従来の「繊維事業」、「機能化成品事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の5区分から、「繊維事業」、「機能化成品事業」、「炭素繊維複合材料事業」及び「水処理・ヘルスケア事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを表示しております。

(3) 報告セグメントごとの情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維 複合材料 事業	水処理・ ヘルスケア 事業				
売上収益								
外部顧客からの 売上収益	239,897	220,069	66,869	35,802	33,192	595,829	—	595,829
セグメント間 売上収益	350	2,939	219	133	21,268	24,909	△24,909	—
計	240,247	223,008	67,088	35,935	54,460	620,738	△24,909	595,829
事業利益	15,192	13,608	4,627	1,384	763	35,574	△6,501	29,073

(注) 1. 「その他」は、総合エンジニアリング、産業機械類、住宅・建築・土木材料及び調査・分析サービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△6,501百万円には、セグメント間取引消去225百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,726百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維 複合材料 事業	水処理・ ヘルスケア 事業				
売上収益								
外部顧客からの 売上収益	259,898	251,092	89,663	40,740	37,574	678,967	—	678,967
セグメント間 売上収益	334	4,067	198	84	20,484	25,167	△25,167	—
計	260,232	255,159	89,861	40,824	58,058	704,134	△25,167	678,967
事業利益	17,972	23,054	7,927	3,136	2,439	54,528	△6,096	48,432

(注) 1. 「その他」は、総合エンジニアリング、産業機械類、住宅・建築・土木材料及び調査・分析サービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△6,096百万円には、セグメント間取引消去△115百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,981百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。事業利益と営業利益の関係は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
事業利益	29,073	48,432
固定資産売却益	51	1,035
固定資産処分損	△1,110	△1,828
減損損失	△508	△309
営業利益	27,506	47,330

(注) 営業利益と税引前四半期利益の関係は、要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。

(現金及び現金同等物)

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
手許現金及び要求払預金	224,491	225,348
定期預金及びその他の短期投資	40,804	34,278
要約四半期連結財政状態計算書における 現金及び現金同等物	265,295	259,626
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	4,303
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における 現金及び現金同等物	265,295	263,929

(売却目的で保有する資産)

当社は、2026年5月29日付で、「機能化成品事業」の子会社である曾田香料株式会社について、当社が保有する持分66%全てを、持分34%を保有する三井物産株式会社と共に、韓国・Samyang Corporationが設立した子会社である株式会社三養社日本に売却する株式譲渡契約を締結しました。これにより、当第1四半期連結会計期間末において曾田香料株式会社の資産27,303百万円及び負債7,665百万円を、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類しております。

なお、当該株式譲渡は2026年7月1日に完了しており、当中間連結会計期間において売却益として約80億円(税引後)を計上する見込みです。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。